

2026年5月期 決算説明資料

2026年7月



 **室町ケミカル株式会社**
(東証スタンダード 証券コード：4885)

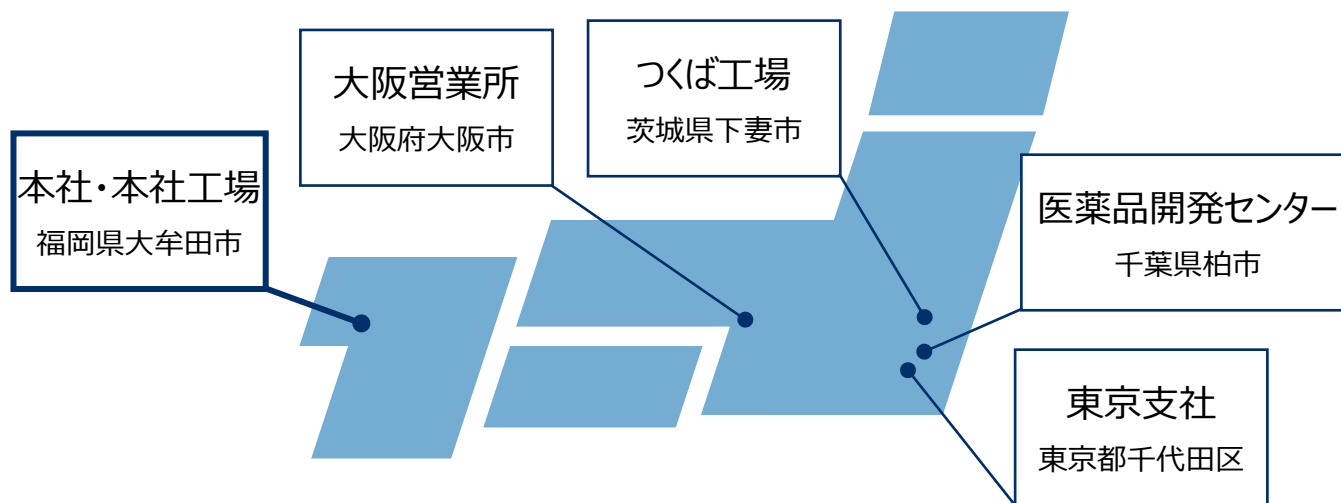
1. 会社概要
2. 2026年5月期決算概要
3. トピックス
4. 中期経営計画の更新
5. 業績予想
6. 参考資料

会社概要



会 社 名	室町ケミカル株式会社 (MUROMACHI CHEMICALS INC.)
代 表 者	代表取締役社長 青木 淳一
設 立	1947年7月（創立：1917年1月）
資 本 金	143,172千円
従 業 員	205名 ※2026年5月末現在

< 拠 点 >



創立当時 (1917年頃)



大牟田市 本社工場

「医薬品」「健康食品」「化学品」の3事業

医薬品事業

医薬品原薬（薬の有効成分）の
製造・販売



原薬の製造



原薬の精製・異物除去



海外原薬の輸入販売



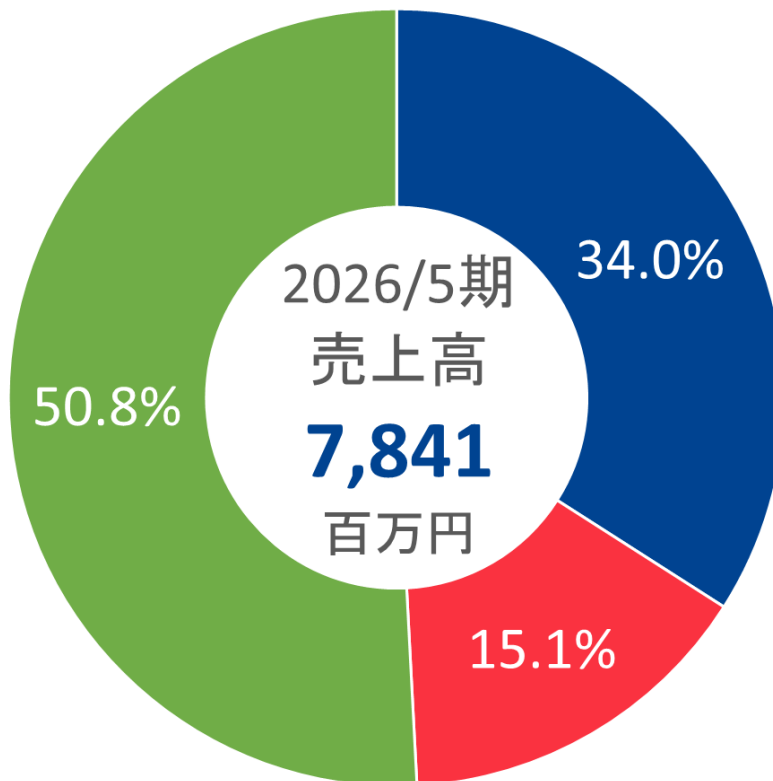
連続晶析装置による製造



スプレードライヤー



医薬品用樹脂棟



健康食品事業

スティックゼリータイプなどの
健康食品の企画・製造

※2026年5月期末 事業撤退完了

化学品事業

液体から不純物を取り除く
液体処理製品の販売・加工



イオン交換樹脂



分離膜



水処理装置



イオン交換樹脂再生設備



ムロマック®ミニカラム



PFAS除去装置

< パーパス >

「健康」と「環境」をテーマに、社会へ貢献する



< 経営理念 >

私たちは人々との出会いを大切にし、
常に新たなチャレンジと実現化の努力により
社会に貢献する企業を目指します。

2026年5月期 決算概要



★売上高・営業利益・経常利益 過去最高を更新★

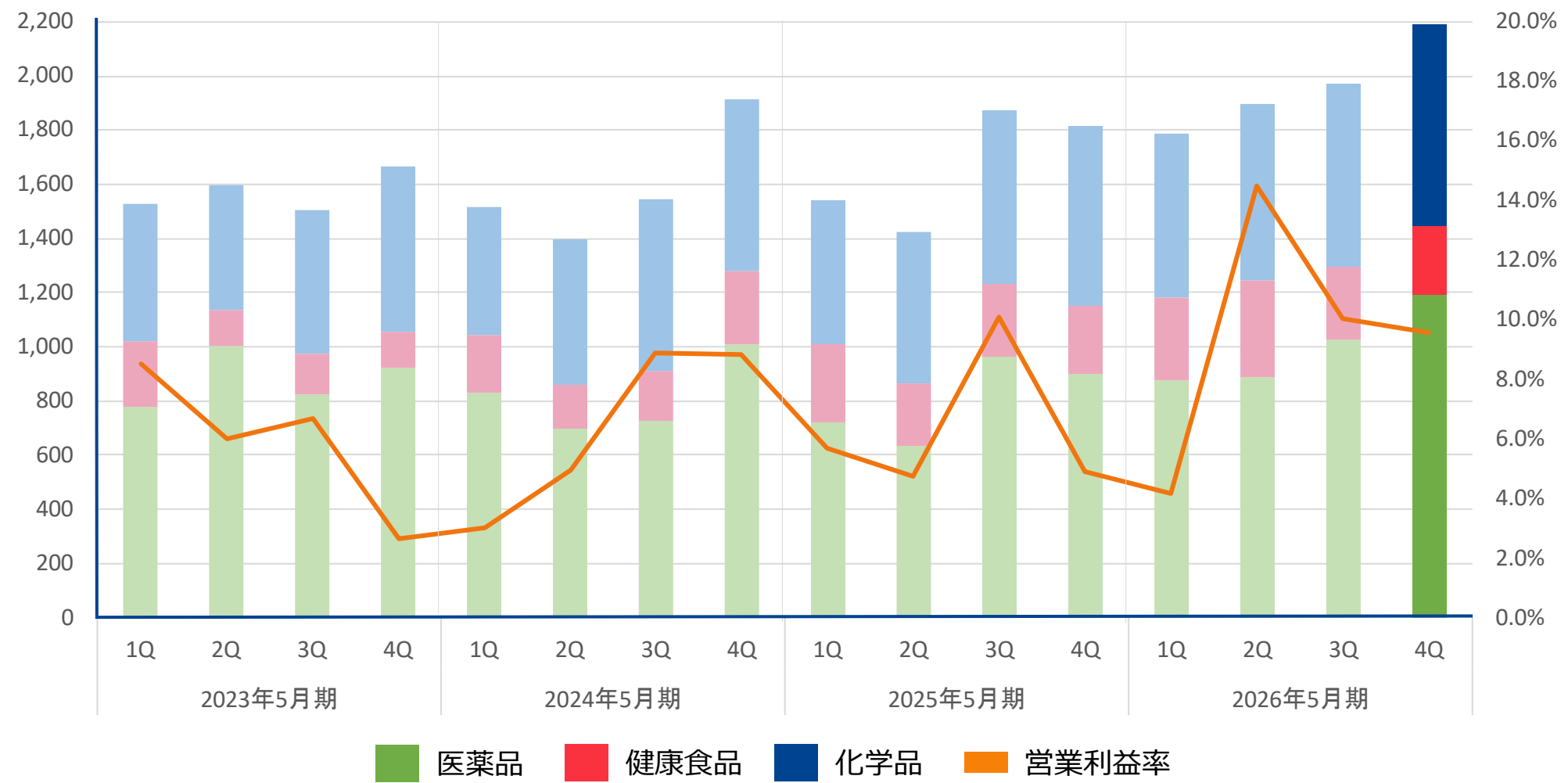
- 売上高は前期より約18%増で期初想定を上回る
- 原価率はやや良化し、売上総利益は大幅に増加
- 医薬品事業計画見直しに伴う特別損失の計上により、当期純利益は前期比で減少

(百万円)

	2025/5期 通期		2026/5期 通期		前年同期比	
		構成比		構成比		増減率
売上高	6,653	100.0%	7,841	100.0%	1,188	+17.9%
売上原価	4,693	70.5%	5,483	69.9%	791	+16.8%
売上総利益	1,960	29.5%	2,358	30.1%	397	+20.3%
販売費及び一般管理費	1,528	23.0%	1,615	20.6%	87	+5.7%
営業利益	432	6.5%	743	9.5%	311	+71.9%
経常利益	430	6.5%	707	9.0%	277	+64.5%
当期純利益	241	3.6%	163	2.1%	△78	△32.4%

売上(百万円)

営業利益率

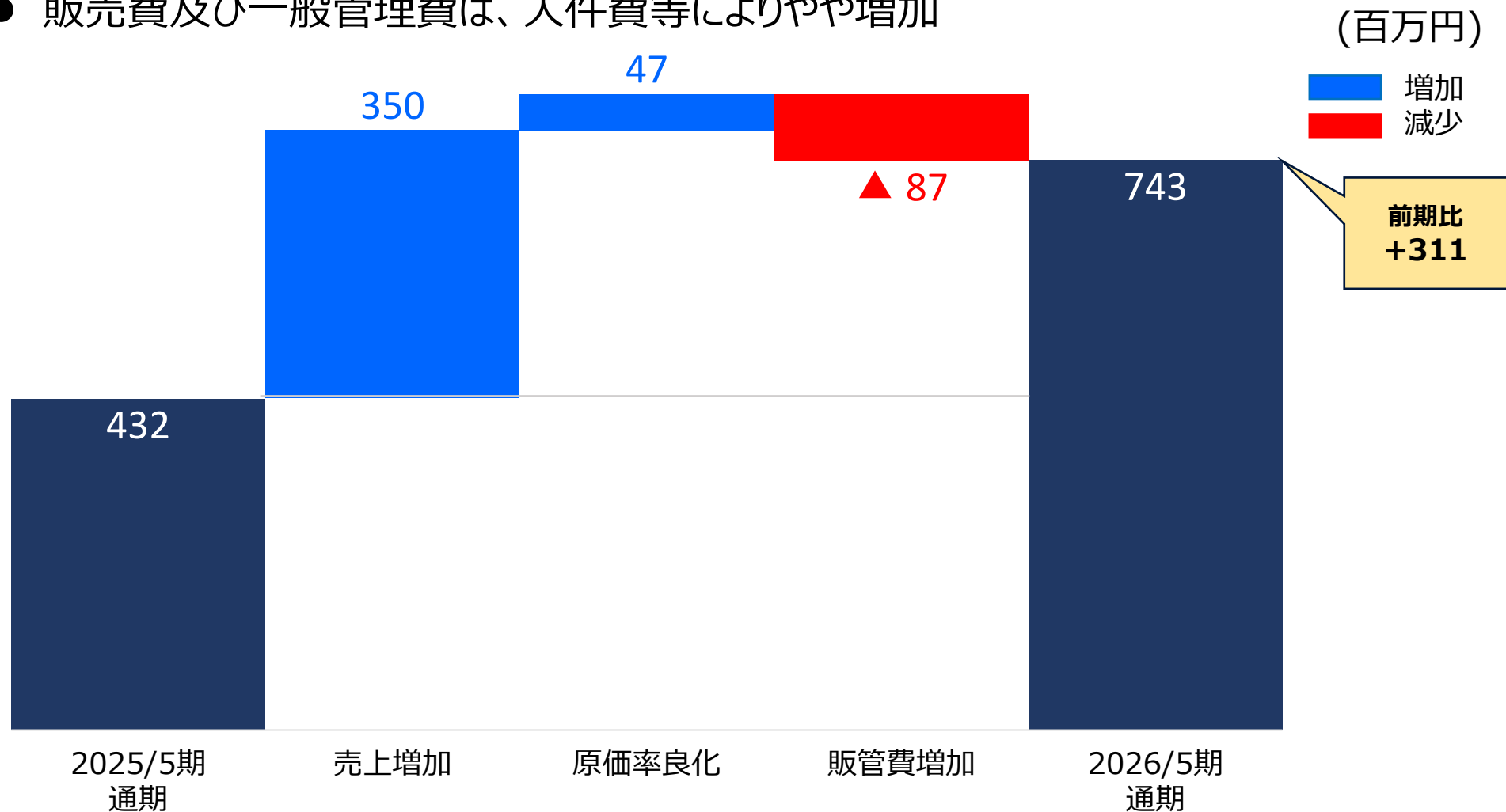


- 医薬品事業は、輸入原薬、自社製造原薬の売上好調により、営業利益約34%増
- 健康食品事業は、撤退発表の影響が懸念されたが、取引先の需要に支えられ最終黒字化
- 化学品事業は、イオン交換樹脂の売上好調により2期連続の黒字となり、増収増益を達成

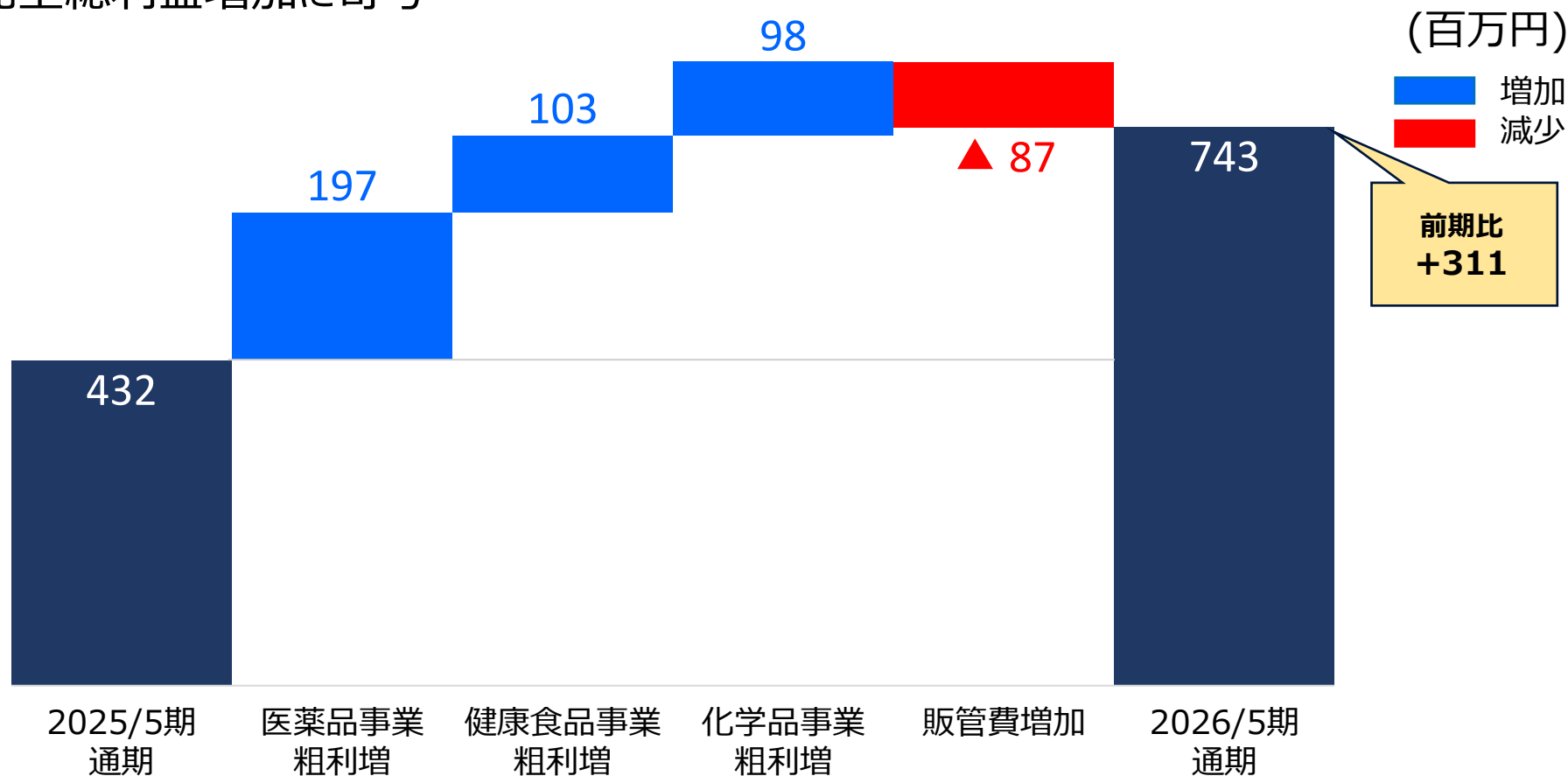
(百万円)

		2025/5期		2026/5期		前年同期比	
			構成比		構成比		増減率
売上高	医薬品事業	3,218	48.4%	3,986	50.8%	768	+23.9%
	健康食品事業	1,043	15.7%	1,186	15.1%	143	+13.7%
	化学品事業	2,392	36.0%	2,669	34.0%	277	+11.6%
営業利益	医薬品事業	474	—	634	—	160	+33.8%
	健康食品事業	△99	—	18	—	116	—
	化学品事業	57	—	91	—	34	+59.7%

- 医薬品事業を中心に全事業で売上が増加
- 原価率はやや良化し、売上総利益は増加
- 販売費及び一般管理費は、人件費等によりやや増加



- 医薬品事業は、売上増加により売上総利益増加
- 健康食品事業は、売上増加に加え、工場稼働率の向上により原価率が良化し売上総利益増加
- 化学品事業は、売上増加に加え、主力のイオン交換樹脂の原価率良化も売上総利益増加に寄与



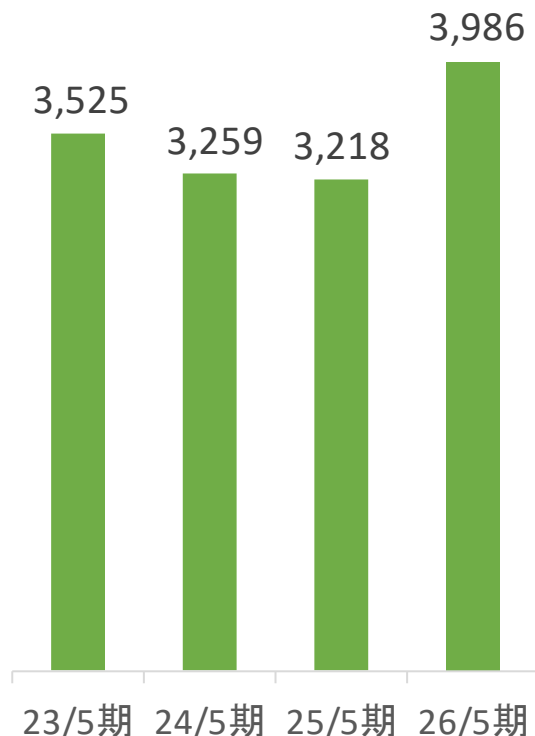
売上高
3,986百万円

(前期比)
(123.9%)

営業利益
634百万円

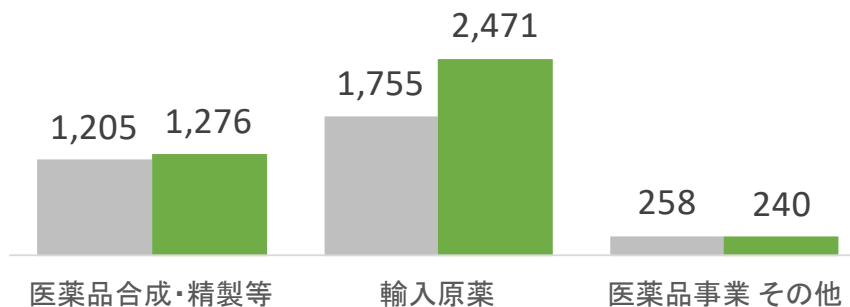
(前期差額)
(+160百万円)

■ 売上高推移 (単位：百万円)



- 輸入原薬の売上は、既存商品の販売好調により増加
- 自社製造原薬の売上は、当社の独自技術を活かした新製品の上市に加えて、既存製品の売上好調により増加
- 原価率は売上構成品目の変化によりやや悪化ながらも、売上の増加により売上総利益は増加
- 商社機能とメーカー機能を活かした営業活動を推進し、新規輸入原薬の取り扱いに向けた活動と、合成・精製等の自社製造案件の獲得および速やかな立上げに尽力する

■ 商材別売上高 (単位：百万円・■：前期 ■：今期)



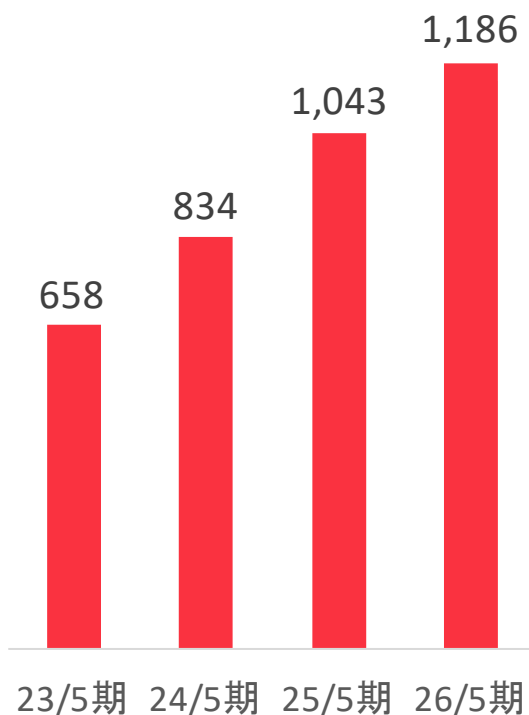
売上高
1,186百万円

(前期比)
(113.7%)

営業利益
18百万円

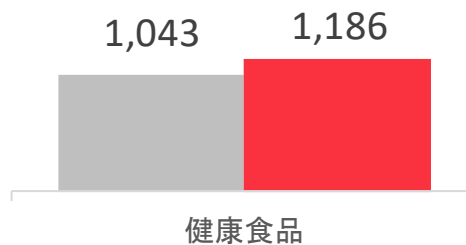
(前期差額)
(+116百万円)

■ 売上高推移 (単位：百万円)



- 事業撤退の影響による売上減少を想定していたものの受注が堅調に推移し、売上は前期比で増加
- 原価率は工場稼働率が高水準で推移したことから改善し、売上総利益は増加
- 当期末にて予定通り事業撤退完了

■ 商材別売上高 (単位：百万円・■：前期 ■：今期)



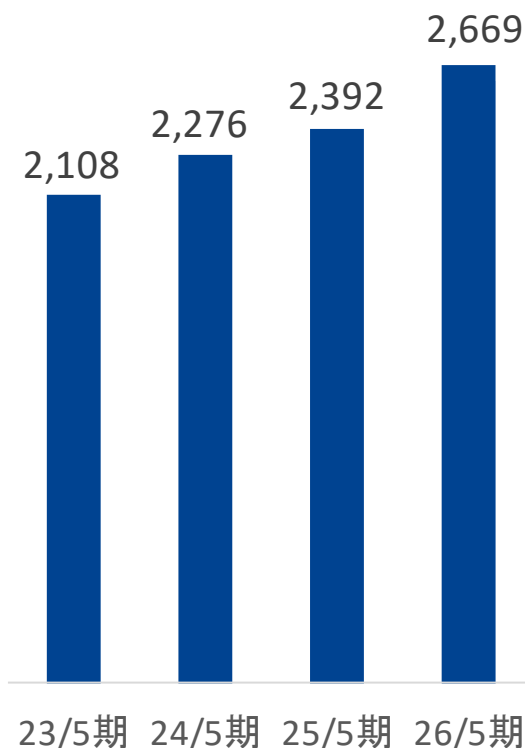
売上高
2,669百万円

(前期比)
(111.6%)

営業利益
91百万円

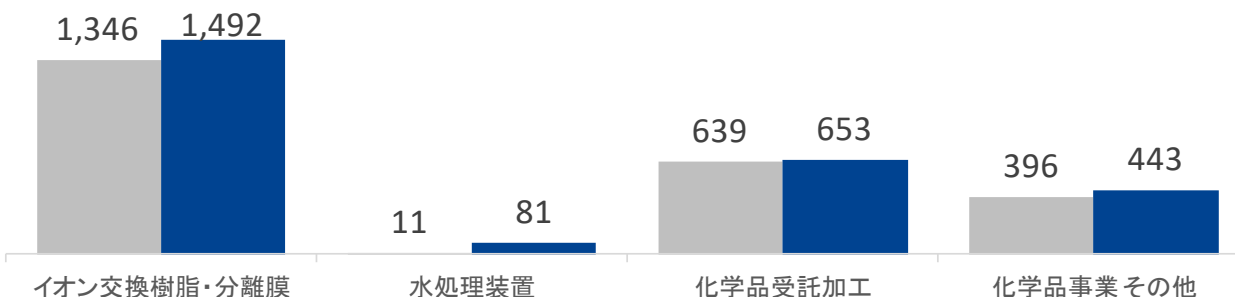
(前期差額)
(+34百万円)

■ 売上高推移 (単位：百万円)



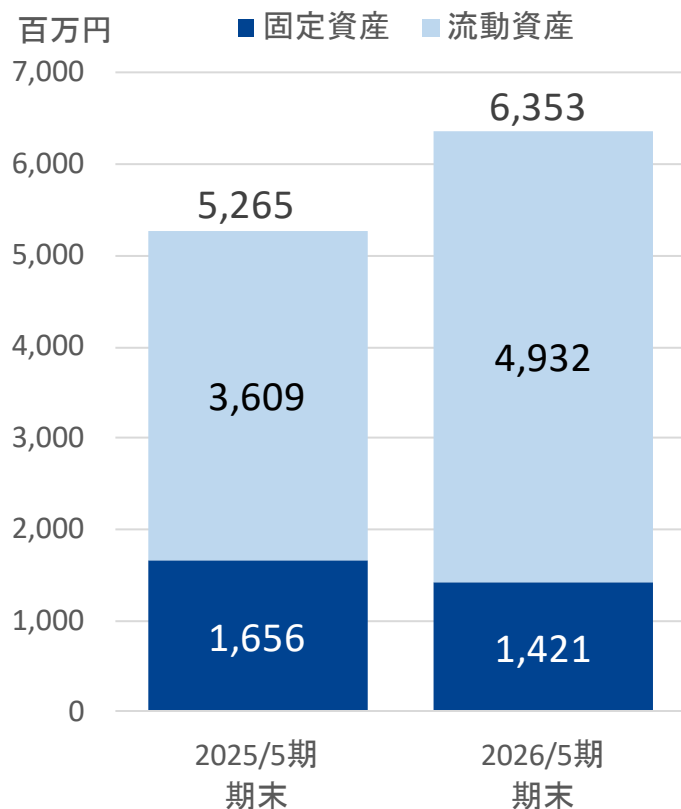
- イオン交換樹脂は、半導体向け市場の活性化や電力業界向け市場への進出好調を背景に売上増加。
- PFAS除去用装置を含む自社製造装置の納品も売上伸長に寄与
- AIデータセンター関連需要を背景とした機能性接着剤が堅調に推移
- 2027年7月開設に向けて化学品開発センターの設計に着手。開発体制の強化を通じて案件の受注スピード向上と新市場開拓に向けた製品開発を加速し、新たな収益機会の創出を図る

■ 商材別売上高 (単位：百万円・■：前期 ■：今期)

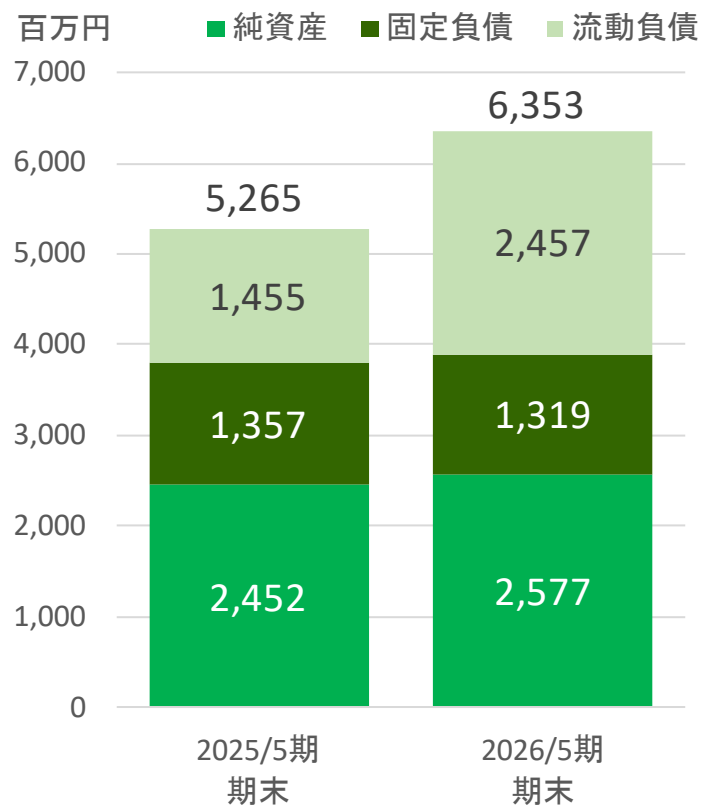


- 輸入原薬の売上増加に伴い、売上債権（主に電子記録債権）および現預金が増加
- 医薬品合成事業の減損により、機械及び装置、建物が減少
- 1年内返済長期借入金及び買掛金の増加により流動負債が増加

資産

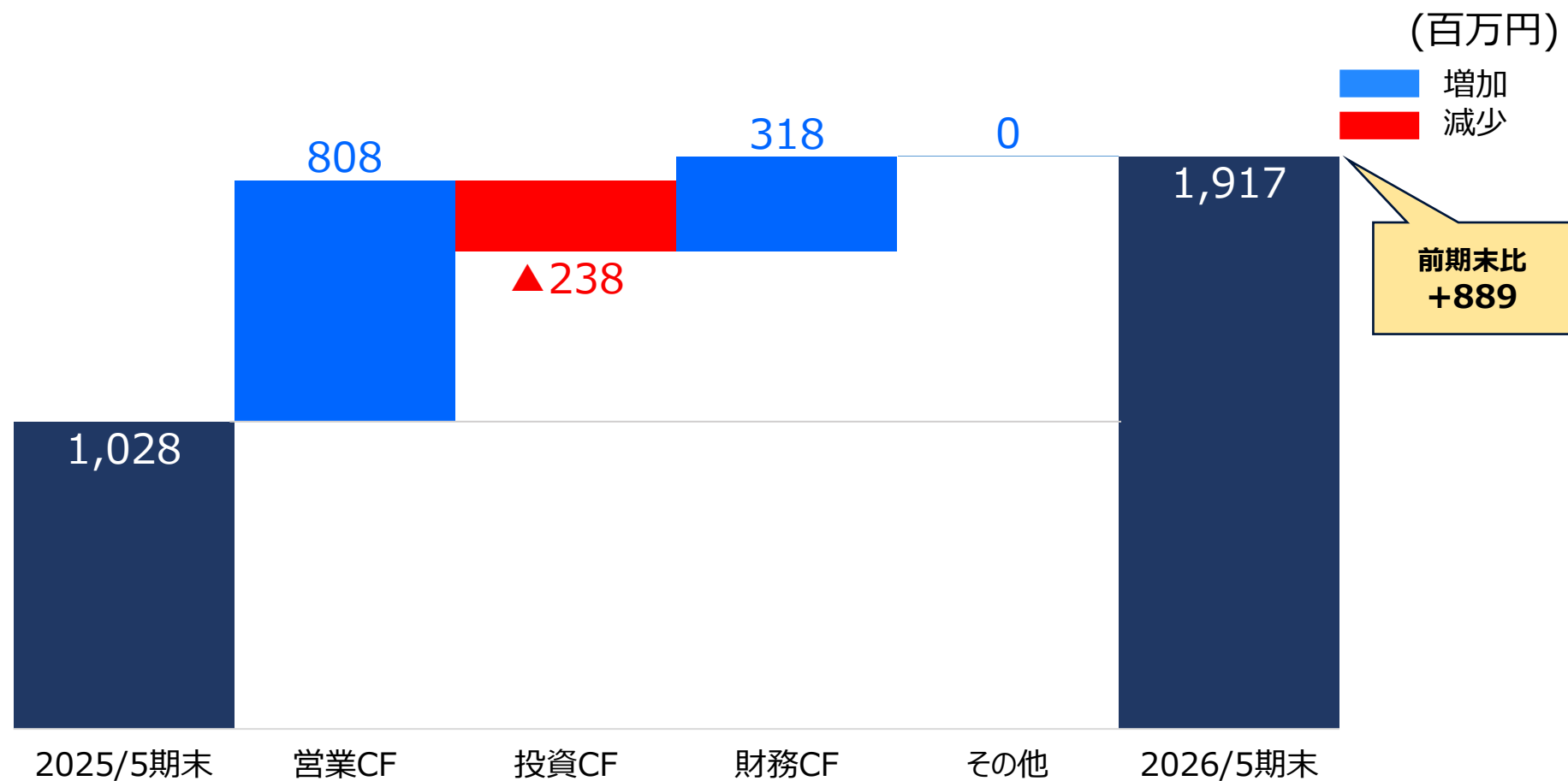


負債・純資産



自己資本比率：40.6%（前期末比 ▲6.0pt）

- 営業利益の増加を主因として、営業活動によるキャッシュ・フローは増加
- フリーキャッシュ・フローは570百万円のプラス

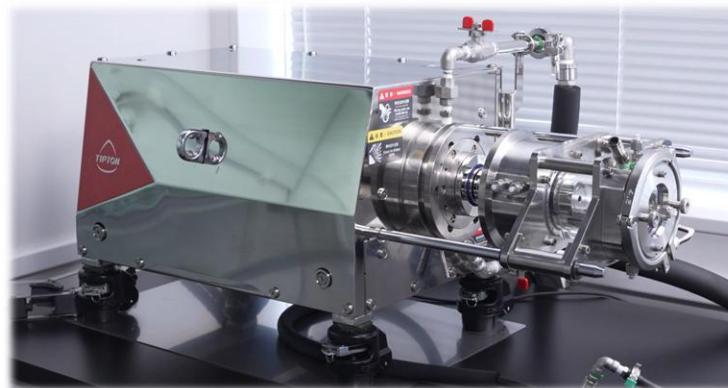


トピックス



医薬品開発センターに連続晶析装置（小型）の設置完了

- 小型連続晶析装置を設置し、技術確立および運用人材の育成を推進
- 将来的には本社工場に大型設備を導入し、原薬の連続生産による高効率化を実現
- フロー合成と組み合わせた一貫製造により、医薬品原薬CMO市場における先駆的ポジションの確立を目指す
- 既に関心顧客向け見学会を実施し、高い関心と良好な評価を獲得



連続晶析装置 設置済実機

株式会社チップトン社製「テ일러渦流ナリアクター TVF」

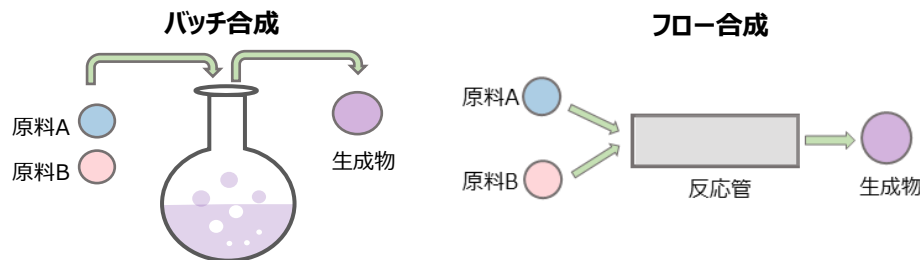
<https://www.youtube.com/watch?v=t47oAEGqi0g>

■フロー合成とは

- 原料を微細流路に連続的に供給し、反応させる化学合成技術
- 従来のバッチ合成法と比べ、工程短縮（中間体の単離・精製を簡略化）と連続生産が可能

■フロー合成のメリット

- 省エネルギー、省廃棄物、**省スペース**
- **多品種少量生産**に適合
- 安全性の向上
- 反応の高度制御により品質・再現性が向上
- **スケールアップ**が容易



①環境水中のPFASの浄化実証実験 結果良好

(株)奥村組を母体として参画した2件の実証実験（熊本【環境省】・相模原【相模原市】）において、環境水中のPFAS除去に対するイオン交換樹脂の有効性を確認

“本技術は幅広い水質条件に対して適用可能性が高く、国内PFAS 対策において **実用性と将来性を備えた処理技術** である。（中略）さらに、本実証試験でイオン交換樹脂の **再生ができる可能性がある** ことを確認できた。国内でPFAS除去に使用されている専用開発品の多くはPFAS吸着に特化した特殊官能基のため再生が困難であり、本樹脂を用いた技術は **資源循環の観点においても有効な技術** となり得る。” 引元：環境省「PFOS等の濃度低減のための対策技術集」

⇒ 結果を受けて、「PFASの処理に関する特許」を出願済み
⇒ 6月の環境化学会・地下水研究会（長崎）にて学会発表実施

②東京学芸大学との共同研究

- ・「吸着・濃縮⇒分解⇒検出」の工程における「分解」に関して解決すべき課題があるものの着実に進行中
- ・「吸着・濃縮」技術に関しては既に確立し、特許出願中

③PFAS関連特許・専門誌掲載

【特許関連】上記を含めて、PFASの処理や分析に関する特許を8件出願中（共同出願を含む）

【専門誌】「化学装置」2025年5月号（株式会社工業通信）、「明日の食品産業」2026年4月号（一般財団法人 食品産業センター）

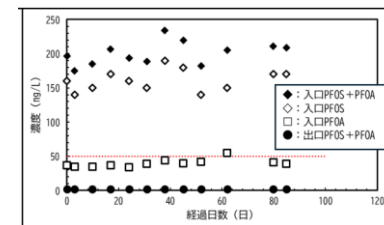
【書籍】「PFAS処理技術の最新動向」(株式会社And Tech発行)

④市場の動向と今後に向けて

- ・2026年の水質基準化後、PFAS対策への関心が高まっている。今後は排出水の基準化も予想される。
- ・当社としては、実証実験結果を追い風に、下記3つの技術の確立と学会・展示会を利用した普及を進めるとともに、アライアンスを利用して工場排水中のPFAS処理に関する研究を進める
- ・中長期的には、2031年5月期に売上4億円を目指す



実証実験の様子
(熊本県)



PFAS浄化データ

当社のPFASへの対応

新たな環境問題の解決に向けて当社の技術を役立てるべく、以下の取り組みを進めています。

モニタリング

各家庭へ提供される飲用水や工場等からの排水中のPFASを定期的にモニターする

簡便な分析方法を確立し、検査にかかる
コスト削減と時間短縮を目指す
(東京学芸大学との共同研究進行中)

除去

PFOS・PFOAを中心とした
幅広いPFASを確実に除去する

PFAS除去に有効なイオン交換樹脂を
複数ラインアップで販売中

サステナビリティ

出来るだけ環境に負荷をかけない方法で
除去を行う

PFAS吸着用イオン交換樹脂の
再生に関する基礎技術を確立

旧ゼリー工場（健康食品事業）を改装し、「化学品開発センター」の開設を決定

化学品事業

■ 開設の目的

化学品事業における開発・評価体制を強化し、高付加価値製品の創出を加速

- 検査・分析機能の拡充により、開発案件の評価スピードを向上
- 外部委託していた検査の一部を内製化し、開発サイクルを短縮
- ラボ試験と量産設備の中間に位置する中規模試験を可能とし、量産化前の検証精度を向上
- 成長分野向け製品の開発力を高め、化学品事業の高付加価値化を推進

■ センターの概要

- ・ 所在地：本社工場内・旧ゼリー工場（健康食品事業）を改装
- ・ 床面積：593.50㎡（1F: 303.50㎡ 2F: 290.00㎡）
- ・ 機能：研究開発、試作、分析、評価機能

■ 投資内容・スケジュール

- ・ 稼働開始予定時期：2027年7月
- ・ 投資額：350百万円
- ・ 主な導入機器：LC-MS/MS、ICP-MS、ICP-OES、イオンクロマト、TOC計

■ 期待される効果

- ・ **開発案件の処理能力向上**
評価・検査待ちによる開発の停滞を抑制し、複数案件の並行開発を推進。医薬品事業部とのシナジー強化も図る。
- ・ **外部委託費の抑制・技術蓄積**
検査・分析の内製化による開発スピードの向上に加え、外部委託費を抑制し、評価ノウハウを社内に蓄積
- ・ **製品化確度の向上**
中規模試験により量産移行前の検証精度を高め、実機移行時の手戻りを削減
- ・ **高付加価値品の売上拡大・顧客基盤の強化**
成長分野向け製品の上市・新規開発を進めるとともに、顧客との共同開発機会を拡大。
製品開発段階から顧客ニーズを取り込むことで、長期的な取引関係の構築と事業の収益性向上を目指す。

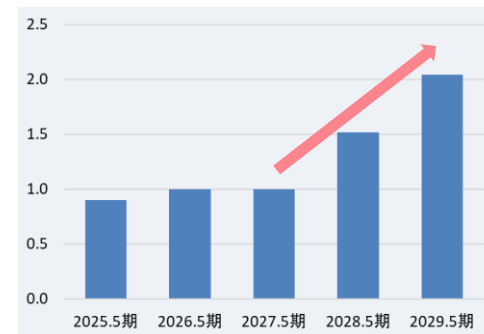
大牟田本社・工場



実験室イメージ



試験・分析キャパシティ（今期を1とした場合）



中期経営計画の更新



「2031年売上高100億円」達成に向け、計画期間を5カ年へ拡張

当社は、2027年5月期以降の業績が当初想定を大きく上回ることを踏まえ、中期経営計画の計画値を更新いたします。

今回の更新の目的は、従来の2028年5月期までの3か年計画から、2031年5月期までを対象とする5か年計画へ拡張し、既に開示している「100億宣言」の実現に向けた成長ステップを明確化することです。

(参考) 室町ケミカル株式会社「中期経営計画2028」

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS81903/d4991ffc/cc0d/4089/99bf/789b9624fc7a/140120250714513419.pdf>

(参考) 室町ケミカル株式会社「中期経営計画2031」

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS81903/1cd51a8f/75ba/4ca5/9100/3a8f4c30c2df/140120260714593080.pdf>

更新の背景・目的

1. 2026年5月期業績の上振れを反映

売上高・利益が当初計画を大きく上回ったため、最新の業績水準を踏まえた計画値へ更新

2. 計画期間を3か年から5か年へ拡張

2028年5月期までの計画を、2031年5月期まで拡張し、売上高100億円達成までの道筋を明確化

3. 「100億宣言」の実現に向けた具体化

2031年売上高100億円に向けて、年度別の成長ステップ、重点施策、経営資源配分を再設計

4. 利益を伴う持続的成長へ

売上拡大だけでなく、利益率・生産性・付加価値の向上を重視し、100億円規模に対応する経営基盤を強化

5. 株主還元の充実化

VISION100達成時のあるべき姿を見据え、累進配当方針の継続に加え、機動的な株主還元の充実

VISION 100

豊富なノウハウと確かな技術を活かし、顧客の問題を解決することで、売上高100億円・営業利益率10%を目指す。

中期経営計画2031

(FY2027～FY2031)

**事業の再構築と
更なる成長に向けた基礎固め**

製造設備の拡充/拡張
人的資本経営の基礎固め、資本コストを意識した経営

売上高108億円

(FY2031)

営業利益率 10%以上
EBITDA※ 14億円以上

売上高88億円
(FY2029)

営業利益率 8%以上
EBITDA※ 10億円以上

売上高78億円
(FY2026)

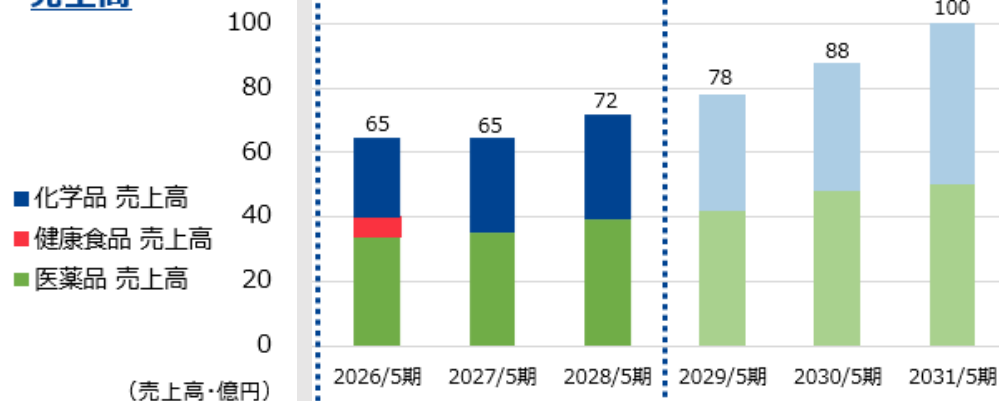
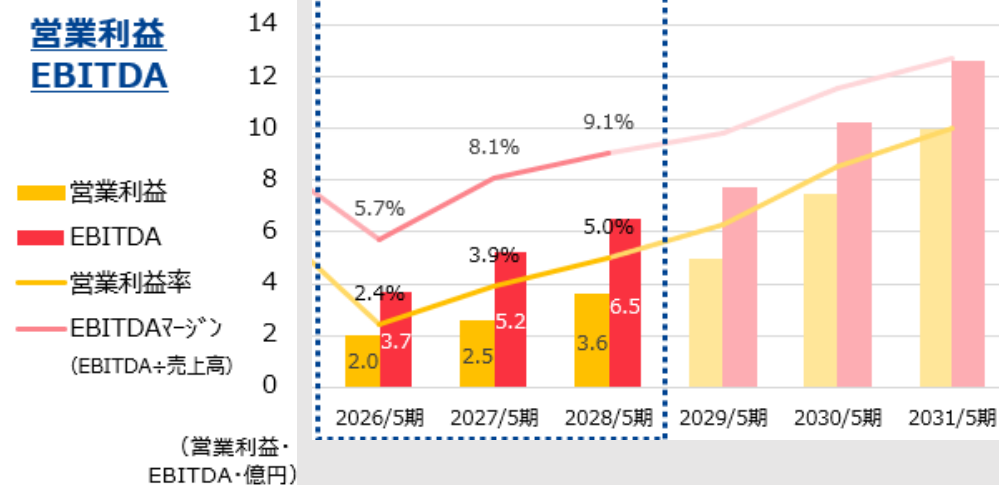
売上高49億円
(FY2021)

※EBITDA (税引前・利払い前・償却前利益)
営業利益 + 減価償却費

更新前

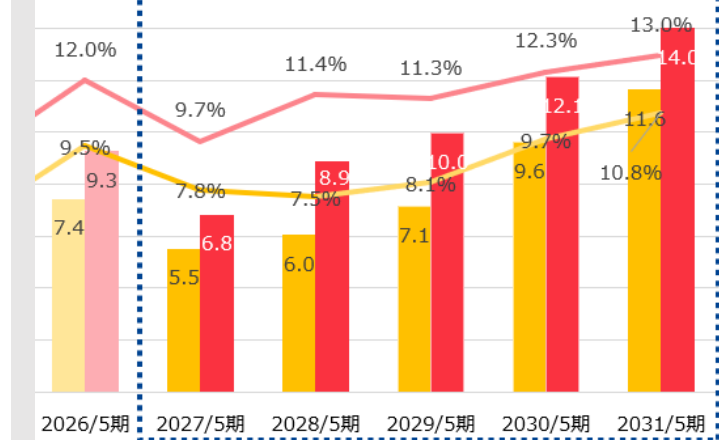
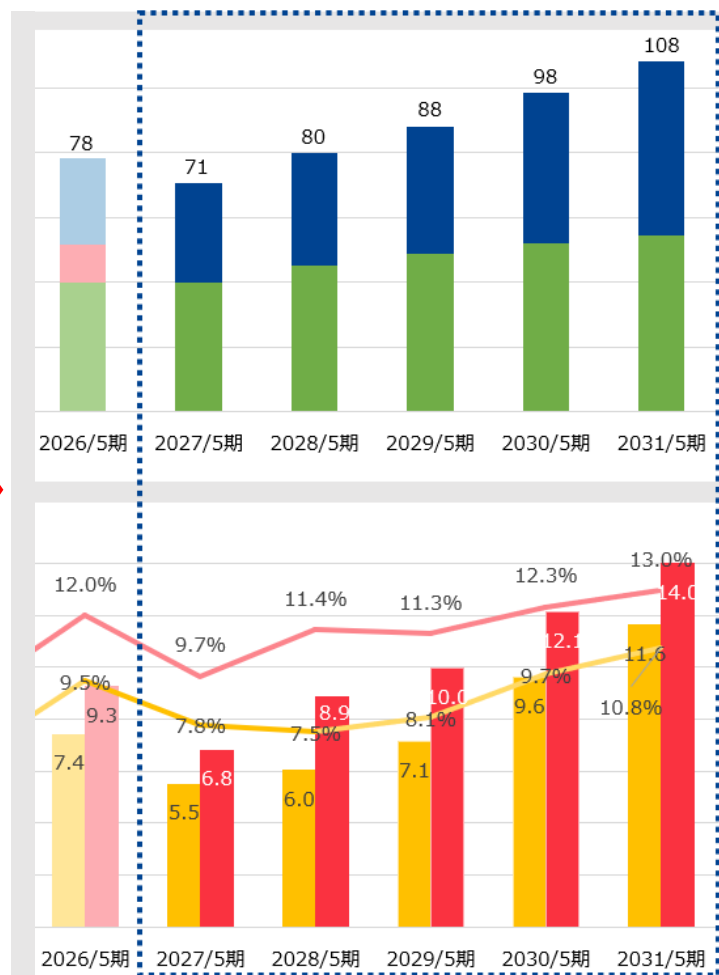
中期経営計画2028

売上高

営業利益
EBITDA

更新後

中期経営計画2031



業績予想



- 健食事業撤退に伴い短期的には売上・営業利益の減少を見込むが、成長のための移行期間と位置付け、中長期的な収益性向上を目指す
- 旧ゼリー工場を改修し、化学品開発センターを開設予定

(百万円)

	2026年/5期		2027年/5期予想		前期比	
		構成比		構成比		増減率
売上高	7,841	100.0%	7,100	100.0%	△741	△9.4%
営業利益	743	6.5%	550	7.7%	△193	△26.0%
経常利益	707	6.5%	500	7.0%	△207	△29.3%
当期純利益	163	3.6%	350	4.9%	187	+114.7%
配当金 (円/株)	26	—	26	—	0	0.0%
減価償却費	191	—	139	—	△52	△27.4%
設備投資額	246	—	455	—	209	+84.9%

医薬品 事業

売上高

2026/5期

3,986 百万円



2027/5期

4,000 百万円

- ・商社機能とメーカー機能を活かした営業活動を推進
- ・自社製造原薬の販売拡大と開発案件の獲得、ならびに輸入原薬の調達ネットワーク拡充や海外企業との連携を強化し、事業基盤を強化する

化学品 事業

売上高

2026/5期

2,669 百万円



2027/5期

3,100 百万円

- ・売上が好調な市場へのアプローチ強化によるイオン交換樹脂の販売拡大を推進
- ・開発センターの開設により開発体制を強化し、案件の受注スピード向上と 新市場開拓に向けた製品開発を加速し、新たな収益機会の創出を図る

参考資料



明治期 福岡県須恵町において「須恵目薬」の製造・販売開始

1917年 福岡県直方市に「大洋製薬合資会社」を設立

1924年 福岡市東区に移転『天洋社』と改称

1938年 福岡市南区に移転。

1944年 戦時企業整備（県内の製薬会社を1社にする制度）により会社を解散し、一時廃業

1947年 戦後、「鉄ペプトン製薬有限会社」として再設立

1948年 販売会社として、「株式会社天洋社」を再設立

1950年 「株式会社天洋社」を「鉄ペプトン製薬有限会社」に合併し、社名を「天洋社薬品有限会社」とする。

1952年 社名を「天洋社薬品工業株式会社」と改称

1971年 ムロマチグループに参入

1996年 福岡県大牟田市に本社工場を新築移転

1998年 『室町ケミカル株式会社』に社名変更

1999年 医薬品第二工場を新設 ISO9001認証取得

2003年 本社隣接地に物流倉庫新設

2005年 『天洋社薬品株式会社』設立 東京支店開設

2006年 健康食品製造工場操業開始
表面処理工場操業開始

2009年 新事務所竣工

2010年 コンパウンド工場操業開始 表面処理事業より撤退

2010年 室町(上海)商貿有限公司設立

2011年 第三医薬品工場新設 尿素水工場操業開始
ムロマチテクノス株式会社より、つくば工場譲受

2013年 新勝立倉庫竣工
東京都千代田区神田駿河台に東京支店を移転

2014年 『東進ケミカル株式会社』の全株式を取得し
100%子会社化
ムロマチテクノス株式会社を吸収合併

2016年 つくば工場にインキ接着剤工場を新設
機能性樹脂コンパウンド事業より撤退
大牟田本社に医薬品ゼリー工場を新設

2017年 東進ケミカル株式会社を吸収合併
大牟田本社に医薬品合成工場を新設

2018年 天洋社薬品株式会社を吸収合併

2019年 埼玉工場を閉鎖 室町(上海)商貿有限公司を清算

2020年 埼玉県和光市に埼玉開発センターを開設

2021年 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場

2024年 埼玉開発センターを千葉県柏市に移転し、医薬品開発センターと改称

2026年 健康食品事業より撤退

長年培った技術を活かし、お客様の事業をサポートします。

医薬品 事業

メーカー機能と商社機能を併せ持ち、原薬に関わる様々なサービスを提供

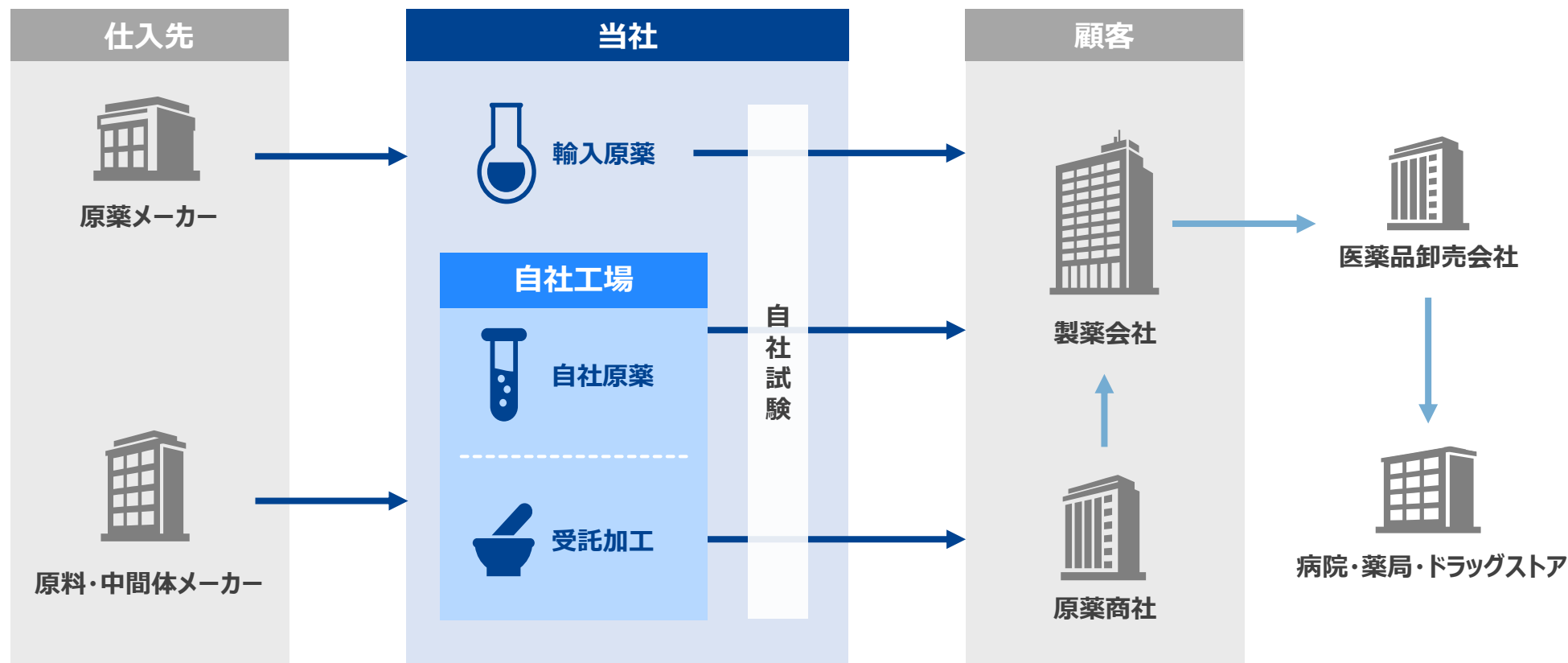
品質と価格を満たす原薬を調達できる「商社機能」と医薬品製造の「メーカー機能」を併せ持ち、原薬に関するトータルサービス（輸入・製造・加工・分析）を提供します。

化学品 事業

特殊な用途にも対応できる技術で液体処理の課題を解決

排水の処理や薬品の精製などの特殊な用途でも、豊富な製品ラインナップと長年培ってきたノウハウで最適な製品や処理方法をご提案します。

病院や薬局などで提供される医薬品は、有効成分となる「原薬」と様々な添加剤で出来ています。
 当社の医薬品事業では、この「原薬」の製造・販売を行っています。
 現在当社が取り扱っている原薬は、医療用医薬品* (ジェネリック医薬品*) 向けが主となっております。



* 医療用医薬品(医家向け医薬品)

・・・病院で医師の診断をもとに処方してもらう薬のこと。対して、薬局等で購入できる薬を一般用医薬品(OTC薬品、市販薬)という。

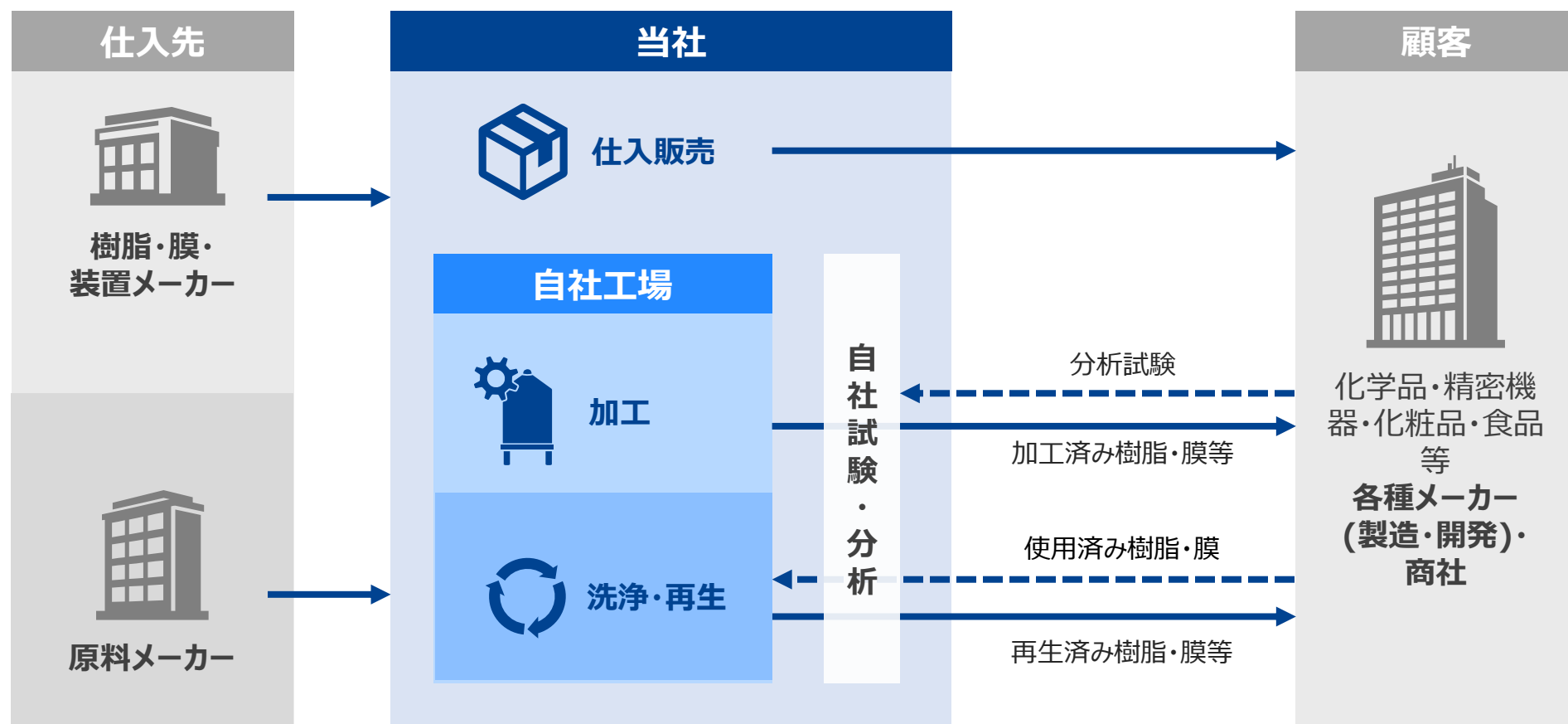
* ジェネリック医薬品(後発医薬品)

・・・新薬(先発医薬品)の特許が切れた後、同じ有効成分を使って製造される薬。新薬に比べ開発費用が抑えられるため低価格で提供される。

液体処理に使用される「イオン交換樹脂」や「分離膜」を取り扱っています。目的に適した製品の提案をするほか、使用に適するよう加工も行います。

様々な業界の製造や開発の現場で使用される純水や軟水の製造、薬品の精製、排水の処理など、活用される場面は多岐にわたります。

他に、接着剤やペーストなど機能材料の加工や販売をおこなっています。





＜本資料に関するお問い合わせ先＞
室町ケミカル株式会社 経営企画室
E-mail : ir-kikaku@muro-chem.co.jp

＜本資料取扱上の注意点＞

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経営環境の変化等により、予告なしに変更される可能性があります。また、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

掲載の内容については未監査の数値も含まれており、確度を保証するものではありません。また、掲載された情報やその誤りについて、その理由に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料は投資家の皆様に当社をご理解いただくことを目的として当社が作成したものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。